

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

令和2年9月17日
総務課

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価を行った。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象年度 令和元年度

3 点検及び評価の対象

教育振興基本計画(「広島県 教育に関する大綱」、「ひろしま未来チャレンジビジョン」及び「広島県教育委員会主要施策実施方針」)に掲げた主要施策の実施状況

【8の施策と28の取組】

- | | |
|---|--|
| <p>1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進
(1)乳幼児期の教育・保育の充実</p> <p>2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底
(1)「基礎・基本」の徹底
(2)ことばの教育の推進
(3)道徳教育の充実
(4)体験活動の推進
(5)生徒指導上の諸問題対策の推進
(6)健康教育の推進
(7)食育の推進
(8)児童生徒の体力・運動能力の向上
(9)キャリア教育の推進と高校生の就業能力の強化</p> <p>3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進
(1)新しい教育モデルの構築に向けた教育環境の整備
(2)「課題発見・解決学習」の推進
(3)異文化間協働活動の推進</p> <p>4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成
(1)多様で厚みのある人材層の形成に向けた県立学校の体制整備
(2)現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進</p> | <p>5 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援
(1)特別支援教育の充実
(2)家庭の経済状況等に応じた適切な支援
(3)様々な困難を抱えた子供・若者への支援</p> <p>6 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備
(1)教職員の資質・指導力の向上
(2)適切な人事管理の推進
(3)学校経営基盤の強化
(4)業務改善の推進
(5)情報化に対応した教育の推進</p> <p>7 安全・安心な教育環境の構築
(1)安全・安心な学校環境の整備
(2)家庭教育への支援
(3)学校・家庭・地域が連携した教育の推進</p> <p>8 生涯にわたって学び続けるための環境づくり
(1)生涯学習・社会教育を進める環境づくり
(2)優れた文化に親しむ環境づくり</p> |
|---|--|

「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」の結果概要について

本県では、概ね10年後を展望して、県民みんなで目指す姿(将来像)を描き、これを実現する取組の方向や戦略を示すため、平成22年10月に「ひろしま未来チャレンジビジョン」(以下「チャレンジビジョン」という。)を策定しました。

また、チャレンジビジョンに基づいて、県教育委員会として取り組む今後の中期的な施策・事業の具体的内容や数値目標等について、平成23年3月に「広島県教育委員会主要施策実施方針」(以下「実施方針」という。)として取りまとめました。

その後、平成27年10月にチャレンジビジョンが改定され、平成28年2月に「広島県 教育に関する大綱」(以下「大綱」という。)が策定されたことを踏まえ、改めて、平成29年2月に実施方針を策定しました。

引き続き、チャレンジビジョン、大綱、実施方針を一体のものとして、教育基本法(平成18年法律第120号)第17条第2項に定める「教育振興基本計画」に位置付け、「広島で学んで良かったと思える日本の教育県の実現」に向けた取組を推進していきます。

第1 「点検及び評価」の結果概要

【8つの施策の評価の理由】

施策区分	評価	評価の理由
1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進	順調	平成30年4月に設置した「乳幼児教育支援センター」を拠点に、幼児教育アドバイザー訪問事業、各種研修、チーム型家庭教育支援等の取組を着実に実施しています。 乳幼児期の取組は、急激に成果が上がるものではなく、今後、より多くの園・所等で継続的・自立的な取組が実施されるよう支援する必要がありますが、「アドバイザーボード」などを通じて有識者からの意見を聴取し、引き続き、「遊び 学び 育つひろしまっ子!」推進プランに基づく施策に反映していくことで、5つの力の育成につながると考えられることから「順調」としました。
2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底	おおむね順調	全国学力・学習状況調査における基礎学力が定着している児童生徒の割合や「児童生徒の体力・運動能力の向上」に関する指標、県立高等学校卒業生の3年以内の離職率をはじめとしたキャリア教育に関する指標等が目標値を上回る、又は前年度より向上しており、施策全体としては成果が上がっています。 一方で、学力に課題を持つ子供が一定数存在することや、不登校児童生徒の割合が増加傾向にあることが課題となっています。これに対し、個に応じた学力補充の研究に着手するとともに、学級集団への適応度などを早期に把握するための学級集団アセスメントを実施するなど、必要な対応策を着実に進めていることから、「おおむね順調」としました。
3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進	おおむね順調	「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合が依然として伸び悩んでいることが課題として残されているものの、「課題発見・解決学習」の全県展開に取り組んできた結果、「課題発見・解決学習」に取り組んでいる学校の割合や、「学びの変革」を理解している県民の割合がおおむね順調に推移するなど、学校・教員・県民の意識は変わりつつあります。 また、「学びの変革」を先導的に実践する広島叡智学園中・高等学校が開校し、新たな教育モデルの構築に向けた実践・改善が始まっていることや、多くの指標が前年度から向上していることなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。

施策区分	評価	評価の理由
4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成	順調	<p>三次中学校の開校のほか、高等学校3校に新たな学科・コースを設置するなど、多様で厚みのある人材層の形成に向けた県立学校の体制整備が大きく前進しました。</p> <p>また、ESDの視点に立った教育など現代的・社会的な課題に対応した学習に係る取組も着実に実施されているほか、「自分の住んでいる地域に愛着を感じている児童生徒の割合」も高水準を維持しており、取組全体が遅れることなく推進されていることから「順調」としました。</p>
5 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援	おおむね順調	<p>「特別支援教育の充実」に関しては、「個別の指導計画の作成率」や「個別の教育支援計画の作成率」について目標値に達していない校種があるものの、その多くで前年度より実績値が向上しているほか、特別支援学校高等部の就職率が3年連続で目標値を達成するなど、成果が表れてきています。</p> <p>また、「新たな学力調査」の先行実施や経済的支援としての入学準備金の貸付制度の創設及びICT機器の購入費用に充てるための給付型奨学金の導入など、「学びのセーフティネット」の構築に向けた様々な支援策が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>
6 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備	おおむね順調	<p>情報化に対応した教育の推進については、指標が依然として目標値に達していないなどの課題があるものの、県立高等学校において令和2年度から段階的に生徒1人1台のパソコン環境の導入を決定するなど、ICTを活用した教育環境の整備が大きく加速しています。</p> <p>また、「教職員の資質・指導力の向上」や「適切な人事管理の推進」に係る指標の実績値が向上しているほか、業務改善については「学校における働き方改革取組方針」を改定し、新たに重点事項を明示して取り組むこととするなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>
7 安全・安心な教育環境の構築	おおむね順調	<p>「防災に関する資料を活用した各教科等の授業における防災教育の実施率」など、目標値に達していない指標があるといった課題が残されているものの、防災教育の充実に向けて、「ひろしまマイ・タイムライン」の活用など新たな取組も予定されているほか、土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設の安全対策等も着実に進められています。</p> <p>また、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を全県立学校に導入し、学校が地域と連携・協働する学校づくりを推進する体制を構築したことや、放課後子供教室への大学生ボランティアの派遣件数が増加したことなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>
8 生涯にわたって学び続けるための環境づくり	おおむね順調	<p>歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館の3館の利用者数が目標値に達していないものの、入館者数や学校の延べ利用回数は目標値を大きく上回ったほか、生涯学習振興・社会教育関係等職員の研修成果の活用割合が100%を維持するなど、生涯にわたって学び続けるための環境づくりに向けた取組の成果が上がっていることから、「おおむね順調」としました。</p>

【8つの施策の主な成果・課題等】

1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進

取組	乳幼児期の教育・保育の充実
主な成果	<p>県内の幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）を対象に、幼児教育アドバイザー訪問事業や施設内研修を充実させるための研修等の各種研修を実施するなど、乳幼児教育支援センターにおいて、「遊び 学び 育つ ひろしまっ子！」推進プランに掲げる施策を総合的に推進することにより、県内の乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組みました。</p> <p>また、次年度以降の取組の参考とするため、乳幼児期の教育・保育の充実に関する調査を実施しました。</p>
主な残された課題	<p>乳幼児期の教育・保育の更なる質の向上を図るため、園・所等に対して、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につなげる必要があります。</p> <p>特に、保育の原点となる乳児保育に係る理解を深め、適切な環境を構成し、個々の子供の発達の状態に応じた教育・保育力を養うことなどについて、支援する必要があります。</p> <p>また、園・所等における子育て支援を充実していく必要があります。</p>
主な取組方向	<p>乳児保育に焦点を当て、「乳児保育における5つの力の育ち」に係る研究開発や「乳児保育と5つの力」をテーマにした研修を実施し、園・所等の乳児保育に対する理解を深めます。</p> <p>また、市町単位での幼保小連携協議会の設置や幼保小合同研修の開催など、市町における取組を支援し、その成果を県内全体へ普及していくことにより、幼保小連携教育の更なる推進を図ります。</p>
評価 (達成状況)	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 順調 おおむね順調 やや遅れ 遅れ </p>
評価の理由	<p>平成30年4月に設置した「乳幼児教育支援センター」を拠点に、幼児教育アドバイザー訪問事業、各種研修、チーム型家庭教育支援等の取組を着実に実施しています。</p> <p>乳幼児期の取組は、急激に成果が上がるものではなく、今後、より多くの園・所等で継続的・自立的な取組が実施されるよう支援する必要がありますが、「アドバイザーボード」などを通じて有識者からの意見を聴取し、引き続き、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づく施策に反映していくことで、5つの力の育成につながると考えられることから「順調」としました。</p>
主な外部意見	<p>乳幼児期は、子供が様々な基礎力を付けるための土台が作られる重要な時期であり、例えば、親から愛されていることを実感できることが重要である。</p> <p>「乳幼児教育支援センター」を拠点として、取組が着実に進んでいると評価できる。</p> <p>家庭教育を担う親や保育を担う保育士をサポートしていくことが重要である。</p>

2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底

取組	「基礎・基本」の徹底									
主な成果	<p>小・中学校のいずれも、正答率 40%未滿の児童生徒の割合が全国平均を下回っており、これまでの全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善の成果が一定程度表れています。</p> <p>また、20 校の小学校を学力フォローアップ校に指定し、「新たな学力調査」の先行調査を実施するとともに、10 中学校区を学力向上推進地域に指定し、個別の学力の課題に応じた研究に着手し、個に応じた学力補充の好事例の開発を進めました。</p> <p>正答率 40%未滿の児童生徒の割合</p> <table border="1" data-bbox="558 577 957 694"> <thead> <tr> <th></th> <th>広島県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R01 小学校</td> <td>13.9%</td> <td>15.5%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>17.2%</td> <td>17.5%</td> </tr> </tbody> </table>		広島県	全国	R01 小学校	13.9%	15.5%	中学校	17.2%	17.5%
	広島県	全国								
R01 小学校	13.9%	15.5%								
中学校	17.2%	17.5%								
主な残された課題	<p>正答率 40%未滿の児童生徒が一定の割合を占めており、引き続き、小学校低学年段階からの学習のつまずきを把握し、その要因・背景に応じた効果的な手立てを実施する必要があります。</p>									
主な取組方向	<p>小学校低学年段階からの学習のつまずきとその改善状況を継続的に把握するため、有識者によるテレビ会議や学力フォローアップ校の実践報告を踏まえながら、学習のつまずきの把握、要因・背景の分析のための「新たな学力調査」を年度末に、県内 50 小学校を対象として実施します。</p>									
取組	ことばの教育の推進									
主な成果	<p>小・中学校で全校一斉読書活動の実施や、「子ども読書の日」に合わせた取組が実施されるなど、各学校における読書活動が推進されています。</p> <p>また、子ども読書習慣の形成を目指した「広島県子供の読書活動推進計画(第四次)」を作成しました。</p>									
主な残された課題	<p>1 か月に 1 冊以上本を読む児童生徒の割合は、減少しており、目標値には達していないことから、これまでの取組を分析し、特に効果のあった取組の普及を図ること等を通して、読書習慣の形成に向けた取組を進める必要があります。</p>									
主な取組方向	<p>「広島県子供の読書活動推進計画(第四次)」の周知、学校図書館の環境整備に係る具体的な取組を示した「学校図書館リニューアルの手引」や動画の作成、普及をワーキンググループを中心に行い、学校図書館の魅力向上を図ることを通して、児童生徒の読書習慣の意識を高めていきます。</p>									
取組	道徳教育の充実									
主な成果	<p>小・中学校で「特別の教科 道徳」が実施されたことに伴い、児童生徒の評価を行う際の留意点について周知を行いました。</p>									
主な残された課題	<p>児童生徒の評価は行われているものの、形式的な評価になっている状況や、評価することが目的化してしまっている状況が見られるため、今後、児童生徒の道徳性に係る成長を促し、認め、励ます評価へつながるような質の高い授業を目指していくことが求められます。</p>									
主な取組方向	<p>児童生徒の道徳性に係る成長を促し、認め、励ます評価へつながる授業の実践に向けて、各校が実際の授業づくりの際に活用できる、個々の児童生徒の適切な評価を行う授業づくりの考え方や事例を道徳教育改善・充実総合対策事業の推進校・推進地域での取組を中心にまとめるとともに、県全体への普及を図ります。</p>									

取組	生徒指導上の諸問題対策の推進
主な成果	不登校等児童生徒支援指定校として29校を新たに指定し、うち11校では教員を加配した上で、校内適応指導教室(スペシャルサポートルーム)を整備し、学習指導や個々の児童生徒の実態に応じた人間関係形成力の育成など、社会的な自立に向けた支援を行うとともに、学級集団への適応度や児童生徒の態様の変化等を早期に把握するための学級集団アセスメントを実施したことにより、その結果を踏まえた適切な個別指導や学級集団づくりを図りました。
主な残された課題	近年、不登校児童生徒の割合が上昇傾向にあることから、不登校等児童生徒支援指定校における個や集団への組織的な支援について、取組の成果を全県に波及させていくなど、不登校等児童生徒に対する支援を強化していく必要があります。
主な取組方向	新たに不登校等未然防止推進校として22校を指定し、特別活動の充実や人間関係形成力の育成に取り組むなど、不登校等の未然防止の取組の充実を図ります。
取組	児童生徒の体力・運動能力の向上
主な成果	児童生徒が楽しみながら運動を行う工夫についての研修を実施するなど、授業改善に取り組んだ結果、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点平均値の全国トップ県との差は、中学校男女において、過去最小となりました。
主な残された課題	体力合計点の全国トップ県との差は長期的にみると縮小傾向にあるものの、小・中学校ともに男子よりも女子の方が、全国トップ県との差が大きい傾向が見られ、女子の児童生徒の体力・運動能力の一層の向上を図る必要があります。
主な取組方向	体力づくり推進リーダーを対象とした研修会において、女子の運動嫌いをなくすための指導方法について、ゲーム性を高めたり鬼ごっこをするなど、楽しみながら体を動かすことなどについて、協議や演習を行っていきます。
取組	キャリア教育の推進と高校生の就業能力の強化
主な成果	技能士3級以上取得率は増加傾向にあり、生徒の技術は着実に向上しています。また、これまで実施してきた検定6部門に加え、機械CAD部門、建築CAD部門を新設するなど、技能検定の充実を図りました。
主な残された課題	技能士3級以上取得率は卒業生の3割以上となりましたが、ものづくりの高い技術の習得、ものづくりに対する情熱・積極性・探求心を持つ生徒を更に育成する必要があります。
主な取組方向	令和3年度以降に向けて、これまでの取組の成果と課題を分析し、企業が求める人材像と、学習指導要領に示される生徒に求められる資質・能力を基に、事業の見直しを行います。

評価 (達成状況)	順調	おおむね順調	やや遅れ	遅れ
評価の理由	<p>全国学力・学習状況調査における基礎学力が定着している児童生徒の割合や「児童生徒の体力・運動能力の向上」に関する指標、県立高等学校卒業者の3年以内の離職率をはじめとしたキャリア教育に関する指標等が目標値を上回る、又は前年度より向上しており、施策全体としては成果が上がっています。</p> <p>一方で、学力に課題を持つ子供が一定数存在することや、不登校児童生徒の割合が増加傾向にあることが課題となっています。これに対し、個に応じた学力補充の研究に着手するとともに、学級集団への適応度などを早期に把握するための学級集団アセスメントを実施するなど、必要な対応策を着実に進めていることから、「おおむね順調」としました。</p>			
主な外部意見	<p>中学校の数学の指標が伸びておらず、その要因をしっかりと分析する必要がある。</p> <p>学力を下支えしているのは、読書や新聞等を通じた社会への関心であり、読書離れを防ぐために、司書を活用し、本に親しみやすい図書館環境を作っていくことが大切である。</p> <p>暴力行為が増加傾向にあり、低学年化していることが懸案される。要因の一つとして、貧困による家庭での教育力の低下が考えられるため、新型コロナウイルス感染症により状況が悪化しないよう取組を行っていく必要がある。</p> <p>生徒指導上の諸課題については、担当教諭が抱え込まないことが大切であり、必要に応じて、専門家の助力を得て対応することが望ましい。</p>			

3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進

取組	新しい教育モデルの構築に向けた教育環境の整備
主な成果	広島叡智学園においては、「『学びの変革』を先導する学校」として取り組むべき「課題発見・解決学習」を地域と連携しながら実践することで、生徒が自ら課題を見付け、情報収集・整理・分析、課題の解決策の検討、発表するなどの教育モデルの実践・改善に取り組みました。
主な残された課題	世界中のどこにいても活躍できるリーダーを育成するため、引き続き特色あるカリキュラムを開発・充実させるとともに、広島叡智学園で先導的に実践した取り組みを県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要があります。
主な取組方向	国際協働型プロジェクト学習など、特色あるカリキュラムの内容を充実し、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行います。 また、引き続き、授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進めます。
取組	「課題発見・解決学習」の推進
主な成果	「個別最適な学び」の実現に向けた多様な学習機会や場の提供など、これからの社会(Society5.0)に求められる学びの在り方の調査研究を進め、「個別の状況に応じたカリキュラムの編成・実践に関する提案」としてまとめ、発信しました。
主な残された課題	「個別最適な学び」を実現するための具体的な実践事例や教育効果のエビデンスがありません。
主な取組方向	児童生徒一人一人の学びの在り方に焦点を当て、効果的な教育カリキュラムの在り方や先端技術等の導入について、県内4地域で実践研究を行い、教育内容や教育環境等の実践事例やノウハウを蓄積するとともに、教育効果の検証を行い、その成果を広く普及します。
取組	異文化間協働活動の推進
主な成果	小学校外国語パワーアップ事業は最終年度であり、令和2年度の新学習指導要領全面実施に向けて取り組んできた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等を市町別研修や各小学校における校内研修等を通して教員に周知するとともに、模擬授業の動画や学習指導案等の研究成果を県教委ホームページに公開しました。
主な残された課題	新学習指導要領で示されている「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと[やり取り]」、「話すこと[発表]」、「書くこと」の4技能5領域のうち、特に話す[やり取り]や読む、書く領域について、新学習指導要領で求められる思考力、判断力、表現力等を育成する指導方法の工夫に係っては、校内研修の機会に差があることなどから、依然として研究指定校とその他の学校の教員の意識に差があります。
主な取組方向	令和2年度から小学校において全面実施となる新学習指導要領に新たに位置付けられた小学校外国語教育の円滑な実施と充実に向け、小学校外国語教育専科教員7名を配置し、県内の小学校教員の授業改善に向けた具体的な支援として、専科教員が作成した学習指導案・教材等を県教育委員会ホームページに掲載します。

評価 (達成状況)	順調	おおむね順調	やや遅れ	遅れ
評価の理由	<p>「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合が依然として伸び悩んでいることが課題として残されているものの、「課題発見・解決学習」の全県展開に取り組んできた結果、「課題発見・解決学習」に取り組んでいる学校の割合や、「学びの変革」を理解している県民の割合がおおむね順調に推移するなど、学校・教員・県民の意識は変わりつつあります。</p> <p>また、「学びの変革」を先導的に実践する広島叡智学園中・高等学校が開校し、新たな教育モデルの構築に向けた実践・改善が始まっていることや、多くの指標が前年度から向上していることなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>			
主な外部意見	<p>広島叡智学園中・高等学校が、「学びの変革」のモデル校となる使命を果たすため、同校で実施している「教育モデルの実践・改善」の成果を他校にどう波及させるのか、より効果的な方策を検討していただきたい。</p> <p>「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合が伸び悩んでいる。「課題発見・解決学習」の量的拡大に捉われず、本質に迫る授業実践を行っていくために、教員の更なる指導力向上を図っていく必要がある。</p> <p>「課題発見・解決学習」は取組の手法であるから、その取組により児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)がどう変化しているか、より適切な評価・分析を研究していく必要がある。</p> <p>留学者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けざるを得ない。令和2年度は、さらに厳しい状況が予想されるため、リアルの留学だけでなく、オンラインを活用した留学や異文化交流を促進するなど、工夫が必要である。</p> <p>県立広島大学と行っている高大連携についても、実践事例として評価の対象としてよいのではないか。</p>			

4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成

取組	多様で厚みのある人材層の形成に向けた県立学校の体制整備
主な成果	「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」に基づき平成31年4月に開校・設置した4校について、適切な学校運営や教育指導が行われるよう、学校訪問指導等を通じて、必要な指導・助言を行いました。また、新たな公立高等学校入学者選抜制度について、改善内容を決定し、公表しました。
主な残された課題	各学校において、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が円滑に実施されていく必要があります。
主な取組方向	各学校の教育活動の状況などについて、引き続き、学校訪問等により定期的に把握し、必要な指導・助言を行っていきます。
取組	現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進
主な成果	ESDの視点に立った学習指導を推進し、小・中学校等では、新たに小学校7校、中学校5校、高等学校2校がユネスコスクールに認定されました。また、11月に福山市で開催されたユネスコスクール全国大会で県教育委員会として、ESDの視点に立った学習指導例（ワールドピースゲーム）を提案し、今後の求められる学習像を示しました。 高等学校では、広島SDGsコンソーシアムが主催する研修会やワークショップ、福山市立大学で実施された第11回ユネスコスクール全国大会/ESD研究大会へ参加しました。
主な残された課題	持続可能な社会の担い手として必要とされる資質・能力を育むことを意識した学習を展開することが重要であり、各学校がESDの視点からの教科横断的な学習を一層充実していく必要があります。 また、SDGsの達成には、経済、社会、環境など現代社会の広範な課題を取り扱う必要があることから、学校現場での実践につなげるためには、継続した取組が必要です。
主な取組方向	ESD担当指導主事等会議を実施し、県全体で取組の方向性を共有し、ESDの視点からの教科横断的な学習を一層充実していきます。 また、大学が実施する研修会等に域内の学校からの積極的な参加を促すことにより、各校でのESDの観点に立った取組を推進します。
評価 (達成状況)	<input checked="" type="checkbox"/> 順調 おおむね順調 やや遅れ 遅れ
評価の理由	三次中学校の開校のほか、高等学校3校に新たな学科・コースを設置するなど、多様で厚みのある人材層の形成に向けた県立学校の体制整備が大きく前進しました。 また、ESDの視点に立った教育など現代的・社会的な課題に対応した学習に係る取組も着実に実施されているほか、「自分の住んでいる地域に愛着を感じている児童生徒の割合」も高水準を維持しており、取組全体が遅れることなく推進されていることから「順調」としました。
主な外部意見	公立高等学校入学者選抜制度改革は、大きな影響を及ぼすものであり、変更内容等について、引き続き、あらゆる場面を通じて丁寧に説明していただきたい。 自分の住んでいる地域に愛着を感じている児童生徒の割合は、小・中学校の数値が指標となっているが、高等学校段階においても、より一層、地域に愛着を感じられるような教育活動を推進していただきたい。

5 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援

取組	特別支援教育の充実
主な成果	特別支援教育ビジョンの改訂を行い、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した指導・支援を行うための体制整備について掲げるとともに、特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町の指導主事等を対象とした研修会、不登校等児童生徒支援事業指定校や幼稚園等を対象とした説明や研修会において、「気になる生徒の支援につなげるチェックリスト 個別の指導計画作成ファーストステップ」(以下、「チェックリスト」という。)の活用について紹介し、個別の指導計画等の作成や活用を促進しました。
主な残された課題	個別の指導計画等を作成している学校の割合は上昇しているものの、公立の幼小中、高等学校等での一貫した支援が行われるためには、それぞれの場において特別な支援を必要とする全ての幼児児童生徒に対応した個別の指導計画等の作成が必要です。また、校種間の連携を目的とした活用が十分に図られていない状況が見られます。
主な取組方向	引き続き、特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町の指導主事等を対象とした研修会、不登校等児童生徒支援事業指定校や幼稚園等を対象とした説明や研修会において、チェックリストの活用について紹介したり、幼保小中高等一貫した教育の重要性について繰り返し周知し、個別の指導計画等の作成や活用を促進していくことで、特別支援教育ビジョンに掲げた切れ目ない支援体制の整備を推進します。
取組	家庭の経済状況等に応じた適切な支援
主な成果	従来からの貸与型奨学金について、制度を分かりやすく説明したパンフレットを県内全ての高校生等へ配付するとともに、新たに創設した入学準備金についてリーフレットやホームページにより案内するなど、様々な支援制度の周知に取り組みました。
主な残された課題	厳しい経済状況にある児童・生徒の修学を支援する様々な制度の充実や、継続的な周知が求められています。
主な取組方向	支援を必要とする家庭に対し制度が周知されるよう、引き続き、パンフレットやホームページ等を活用し、様々な支援制度の広報に取り組みます。
取組	様々な困難を抱えた子供・若者への支援
主な成果	東京大学先端科学技術研究センターと連携して体験を通して学んだことと既有的知識や技能を結び付ける学びの場を提供する「東大 ROCKET in 広島」を年2回開催し、参加した児童生徒の社会とのつながりを促し、知的好奇心を喚起することができました。
主な残された課題	参加した児童生徒の興味関心を持続させるための支援や、保護者に対する支援を充実させていくことが必要です。
主な取組方向	引き続き、児童生徒の社会とのつながりを促し、知的好奇心を喚起する場を提供するため、東京大学先端科学技術研究センターと連携して、「東大 ROCKET in 広島」を年3回開催するとともに、保護者も対象とするシンポジウムを開催します。

評価 (達成状況)	順調	おおむね順調	やや遅れ	遅れ
評価の理由	<p>「特別支援教育の充実」に関しては、「個別の指導計画の作成率」や「個別の教育支援計画の作成率」について目標値に達していない校種があるものの、その多くで前年度より実績値が向上しているほか、特別支援学校高等部の就職率が3年連続で目標値を達成するなど、成果が表れてきています。</p> <p>また、「新たな学力調査」の先行実施や経済的支援としての入学準備金の貸付制度の創設及び ICT 機器の購入費用に充てるための給付型奨学金の導入など、「学びのセーフティネット」の構築に向けた様々な支援策が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>			
主な外部意見	<p>特別支援教育ビジョンの改訂も行われ、各種取組も順調に進んでいると評価できる。令和2年度以降、ビジョンに記載した内容の実現に向けた取組の推進に期待したい。</p> <p>児童生徒の経済的状況を踏まえ、必要な支援につなげることが大切である。</p>			

6 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備

取組	教職員の資質・指導力の向上
主な成果	教職経験者研修の充実のため、採用期、充実期、発展期の3つのステージごとの指標を達成していく内容で構成した研修を実施しました。
主な残された課題	大量退職・採用に伴う教職員の年齢構成の変化を踏まえ、教職員の資質・指導力を計画的に高めていくため、全ての教職員が自ら学び続けることを通して、教職員としての資質・能力や指導力の向上を図ることが求められています。
主な取組方向	児童生徒の資質・能力の育成を目指した教育の実践に向けた研修の一層の充実のため、児童生徒の主体性を促す教育活動が実践できる内容となるよう工夫するなどの研修の見直しを図り、人材育成を進めます。
取組	適切な人事管理の推進
主な成果	地方公務員法の一部改正により、新たに設置した会計年度任用職員及び従前は対象外としていた臨時的任用職員を人事評価の対象とすることから、関係規則等の整備及び人事評価ハンドブックの改訂等を行いました。
主な残された課題	評価対象者の拡大により、より効率的かつ効果的な人事評価制度の運用が求められています。
主な取組方向	新たに臨時的任用職員や会計年度任用職員も評価対象者となることから、校長、教頭及び事務長等の評価者に対して、引き続き評価方法等についての研修を実施するとともに、市町教育委員会や校長協会等と連携を図り、人事評価制度全体の趣旨が徹底され、適正に運用されるよう取り組みます。
取組	業務改善の推進
主な成果	教員の時間外在校等時間の上限を定めるとともに、「学校における働き方改革取組方針」を改定し、重点事項を明示しました。
主な残された課題	教員の勤務時間に対する意識の醸成や負担軽減を図るとともに、教員の業務量の適切な管理を行う必要があります。
主な取組方向	改定した「学校における働き方改革取組方針」に基づき、県立学校の教員の働き方改革に向け、業務の平準化・効率化や学校行事等の精選など、管理職による組織マネジメントの徹底を進めていきます。
取組	情報化に対応した教育の推進
主な成果	県立高等学校におけるICT教育環境整備を進めるため、県立高等学校において、令和2年度から段階的に生徒1人1台のパソコンを保護者負担により導入し、その活用に必要なICT機器等を整備することとし、端末の調達方法や学校への整備方法などについての検討を進めました。
主な残された課題	公立高等学校及び特別支援学校におけるICT利活用を支える基盤整備を加速させる必要があります。
主な取組方向	一部の県立高等学校において、生徒1人1台のパソコンを保護者負担により導入するとともに、その活用に必要なICT機器等を整備します。 また、国の令和元年度補正予算「GIGAスクール構想の実現」事業を活用し、県立学校の校内通信ネットワークを整備します。

評価 (達成状況)	順調	おおむね順調	やや遅れ	遅れ
評価の理由	<p>情報化に対応した教育の推進については、指標が依然として目標値に達していないなどの課題があるものの、県立高等学校において令和2年度から段階的に生徒1人1台のパソコン環境の導入を決定するなど、ICTを活用した教育環境の整備が大きく加速しています。</p> <p>また、「教職員の資質・指導力の向上」や「適切な人事管理の推進」に係る指標の実績値が向上しているほか、業務改善については「学校における働き方改革取組方針」を改定し、新たに重点事項を明示して取り組むこととするなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。</p>			
主な外部意見	<p>教員の養成は、教育委員会と大学が共同して取り組むべきものという視点から、例えば、中山間地域の学校の担い手となる教員の育成などについて、一層、大学と課題を共有して連携を推進していただきたい。</p> <p>メンタルヘルス対策及び業務改善のいずれにおいても、オープンなコミュニケーションがしやすい職場環境づくりを進めることが重要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一斉休業せざるを得ない状況が生じる可能性も続いており、オンライン授業などの対応が円滑にできるよう準備しておく必要がある。</p>			

7 安全・安心な教育環境の構築

取組	安全・安心な学校環境の整備
主な成果	学校安全担当者の研修等で、「広島県自然災害に関する防災教育の手引[別冊]」の活用を促すとともに、実践的な防災訓練の演習を行うなど、各学校における防災教育の具体的検討が進むよう取り組みました。
主な残された課題	児童生徒が、災害から自らの命を守るためには、児童の危険予測・危機回避能力の育成を図る必要があります。
主な取組方向	「広島県自然災害に関する防災教育の手引[別冊]」や、危機管理監が県内の全ての小学校に配付する「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用した、教科等横断的な視点での授業や避難訓練の好事例の紹介等により、教職員に対する研修内容を充実させます。
取組	学校・家庭・地域が連携した教育の推進
主な成果	学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を全県立学校で導入し、「地域とともにある学校づくり」を目指して取組を進めました。
主な残された課題	学校運営協議会委員が会議の場で意見を述べることにとどまることが多く、当事者として、より学校や地域での活動に積極的にに関わり、学校と地域住民等が連携・協働する学校づくりを推進していく必要があります。
主な取組方向	管理職や学校運営協議会委員を対象に研修会や相談会を実施し、他県の好事例の紹介などを通して、学校と地域住民等が連携・協働する学校づくりが推進できるよう、取組を進めていきます。
評価 (達成状況)	順調 おおむね順調 やや遅れ 遅れ
評価の理由	「防災に関する資料を活用した各教科等の授業における防災教育の実施率」など、目標値に達していない指標があるといった課題が残されているものの、防災教育の充実に向けて、「ひろしまマイ・タイムライン」の活用など新たな取組も予定されているほか、土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設の安全対策等も着実に進められています。 また、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を全県立学校に導入し、学校が地域と連携・協働する学校づくりを推進する体制を構築したことや、放課後子供教室への大学生ボランティアの派遣件数が増加したことなど、施策全体としては取組が着実に進んでいることから、「おおむね順調」としました。
主な外部意見	災害の規模が深刻化するなど、「防災」には限界があることを意識し、「減災」の視点を取り入れた教育活動も必要である。 児童生徒が災害の状況に応じて主体的に行動する力を育成するためには、防災教育において、「課題発見・解決学習」の視点を一層取り入れていただきたい。 コミュニティ・スクールについては、全県立学校へ導入されたこと等を契機として市町の関心も高まり、大きな成果があったと評価できる。更なる推進のための支援を期待したい。

8 生涯にわたって学び続けるための環境づくり

取組	生涯学習・社会教育を進める環境づくり			
主な成果	県立図書館の専門性の高い図書や郷土資料を多くの県民が活用できるよう、市町立図書館への資料貸出支援に取り組みました。			
主な残された課題	県民が身近な場所で多様な学習ができるよう、地域の学びの拠点である図書館等における取組の充実が求められています。			
主な取組方向	学校図書館や市町立図書館へ貸出支援を強化することにより、児童生徒をはじめとする多くの県民が身近な場所で多様な学習ができる環境づくりに取り組みます。			
取組	優れた文化に親しむ環境づくり			
主な成果	県民の幅広い興味関心に応える展示（世界が絶賛した浮世絵師「北斎」、「アートになった猫たち」展）と、調査研究成果に基づく地域密着の展示（戦国の争乱から太平の世へ、守屋壽コレクションの精華）をバランスよく開催しました。			
主な残された課題	授業時数確保の観点による学校利用の減少や新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館により利用者数は減少しているため、多様なニーズの把握や改善に努め、展示や行事の内容を工夫する必要があります。			
主な取組方向	引き続き、県民の幅広い興味関心に応える展示と調査研究成果に基づく地域密着の展示をバランスよく開催するとともに、各施設が所有する歴史・考古資料などの情報発信に取り組みます。			
評価 (達成状況)	順調	<u>おおむね順調</u>	やや遅れ	遅れ
評価の理由	歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館の3館の利用者数が目標値に達していないものの、入館者数や学校の延べ利用回数は目標値を大きく上回ったほか、生涯学習振興・社会教育関係等職員の研修成果の活用割合が100%を維持するなど、生涯にわたって学び続けるための環境づくりに向けた取組の成果が上がっていることから、「おおむね順調」としました。			
主な外部意見	利用者数の減少については、新型コロナウイルス感染症による影響とそれ以外の要因を分析し、それらに対応した取組を講じていただきたい。 博物館については、これまでの社会教育施設としての役割だけでなく、不登校の子の居場所とすることや、地域の人が交流する場にするなど、新たな役割を担うことも期待したい。			

第2 「点検及び評価」に当たっての外部意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項に規定する、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用に係り、教育委員会自らが行った点検及び評価の結果について、次の二者から意見を聴取した。

- ・ 小原 友行（こばら ともゆき） 福山大学 人間文化学部人間文化学科 教授
- ・ 曾余田 浩史（そよだ ひろふみ） 広島大学大学院 人間社会科学研究科 教授

50音順に掲載

ひろしま未来チャレンジビジョン (改定版)

人づくり

新たな経済成長

安心な暮らしづくり

豊かな地域づくり

教育に関する大綱「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の実現」

一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくり

総論 ◆本県教育の現状 ◆本県の育成すべき人材 ◆「広島らしい」教育の推進 ◆オール広島県で取り組む「日本一の教育県」の実現

広島県教育委員会主要施策実施方針

8つの柱	各柱のねらい	30の取組
1 乳幼児期における質の高い教育・保育の推進	乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培い、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担う重要なものであることから、その内容の改善・充実を図り、小学校教育との接続を一層強化する。	(1)乳幼児期の教育・保育の充実
2 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の徹底	初等中等教育段階は、生涯にわたる学習の基礎を培う重要な時期であることから、乳幼児期までに培った力を生かしながら小学校教育を充実させ、中学校以降の教育へと円滑に接続させていく。 特に、今後、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動を全県的に展開していくことから、その土台となる「基礎・基本」の確実な定着を図り、児童生徒に「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」をバランスよく育成する。	(1)「基礎・基本」の徹底 (2)ことばの教育の推進 (3)道徳教育の充実 (4)体験活動の推進 (5)生徒指導上の諸問題対策の推進 (6)健康教育の推進 (7)食育の推進 (8)児童生徒の体力・運動能力の向上 (9)キャリア教育の推進と高校生の就業能力の強化
3 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の推進	児童生徒一人一人の「基礎・基本」の確実な定着を目指した教育活動に加え、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視し、「これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動、すなわち「学びの変革」を全国に先駆け、全県的に展開する。	(1)新しい教育モデルの構築に向けた教育環境の整備 (2)「課題発見・解決学習」の推進 (3)異文化間協働活動の推進
4 一人一人の多様な個性・能力をさらに生かし、他者と協働しながら新たな価値を創造していくことができる力の育成	一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力をさらに伸ばし生かしていく中で、多様な価値観を受容し、社会の様々な人々と協働・協調しながら、新たな価値を創造していくことができる力を育成しつつ、自己実現と社会貢献を図ることができるようにする。 また、本県がさらなる成長や持続的な発展を遂げていくため、我が国や郷土の伝統や文化についての理解を深め、広島への深い愛着や広島で学んだことへの誇り、将来広島に貢献したいという意欲などを有した、多様で厚みのある人材層を形成する。	(1)多様で厚みのある人材層の形成に向けた県立学校の体制整備 (2)現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進 (3)ジュニアスポーツの推進
5 教育上特別な配慮を必要とする児童生徒等への支援	全ての子供が、生まれ育った環境や障害の有無などにかかわらず、健やかに育ち、夢や希望、高い倫理観や豊かな人間性を持ち、意欲にあふれた自立した若者へと成長し、充実した生活を送る上で、自らの能力を伸長し、社会において発揮する機会が与えられるよう取り組む。	(1)特別支援教育の充実 (2)家庭の経済状況等に応じた適切な支援 (3)様々な困難を抱えた子供・若者への支援
6 教職員の力を最大限に発揮できる環境の整備	高い倫理観と豊かな人間性、子供に対する教育的愛情と教育に対する使命感などを有した教職員を採用していくとともに、教職員一人一人が持っている力を最大限に発揮し、自由闊達な雰囲気の中で生き生きと教育活動に取り組むことのできる環境を整える。	(1)教職員の資質・指導力の向上 (2)適切な人事管理の推進 (3)学校経営基盤の強化 (4)業務改善の推進 (5)情報化に対応した教育の推進
7 安全・安心な教育環境の構築	児童生徒が充実した教育活動を行い、十分な教育効果を上げるため、安全で安心して学べる学校環境の整備とともに、児童生徒の学習環境を整える。 あわせて、防災教育等の学校安全に関する教育の推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携の強化などにより、学校における児童生徒等の安全の確保に努める。 また、安全・安心な学校環境を構築するため、家庭と地域の連携により、家庭教育への支援を行う。	(1)安全・安心な学校環境の整備 (2)家庭教育への支援 (3)学校・家庭・地域が連携した教育の推進
8 生涯にわたって学び続けるための環境づくり	学校や公民館、図書館等の社会教育施設をはじめとする学びの場を拠点として、地域の学びを支える人材を育成するとともに、関係機関と連携・協働しつつ、家庭や地域の教育力向上を目指した学習機会を充実する。 また、地域の誰もが生涯にわたり、興味、関心、適性などに応じて、気軽にスポーツや芸術・文化に親しむことができる機会や環境を整えるため、公共スポーツ施設や文化施設の充実・改善や学校体育施設の有効活用など、多様なスポーツ・文化活動の場づくりに取り組む。	(1)生涯学習・社会教育を進める環境づくり (2)優れた文化に親しむ環境づくり (3)地域スポーツの推進